

(例)A市個人情報保護条例(抄)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1)個人情報 個人に関する情報で、個人が識別され、又は識別され得るものをいう。ただし、法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。
- (2)特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (3)実施機関 市長、…、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会…をいう。

(個人情報の利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的を超えて、個人情報(特定個人情報を除く。以下この条において同じ。)を当該実施機関内で利用し、又は当該実施機関以外のものに提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1)法令に定めがあるとき。
 - (2)本人の同意があるとき。
 - (3)出版、報道等により公にされているとき。
 - (4)個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
 - (5)前各号に掲げるもののほか、公益上特に必要があり、かつ、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- 2 実施機関は、前項ただし書の規定により個人情報を利用し、又は提供するときは、個人の権利利益を不当に侵害することのないようにしなければならない。
- 3 実施機関は、第1項第5号の規定により個人情報を利用し、又は提供しようとするときは、あらかじめ、審議会の意見を聴かなければならない。

《解釈(例)》

- ①条例第8条では、個人情報の取扱い事務の目的を超える利用・提供を禁じている。
- ②当該事務の目的は、児童生徒の学力向上・学習状況の改善である。
- ③小学校から中学校へのデータ送付の目的は、②に該当する。
- ④よって、市立の小学校から中学校への送付という、実施機関たる教育委員会内における個人情報の利用や市立の小から国立・私立等の中学校へのデータの送付という実施機関以外へのデータの提供は、条例8条の禁止規定に抵触しない。